

第 112 号
2023 年 (令和 5 年)
5 月

たけはら

市民と議会

<http://www.city.takehara.lg.jp/gikai/>

目次

特 集	2
予算特別委員会	4
採決の結果	6
一般質問	8
編集後記	10

特 集

福祉から始まる
まちづくり



▲一般社団法人「猫の手」のみなさん

特集

堀越議員・蕎麦田議員が聞く

一般社団法人「猫の手」

……福祉から始まるまちづくり……



Q 一般社団法人「猫の手」についてと、活動を始めた理由を教えてください。

一般社団法人「猫の手」では、ふれあい収集というサポート事業を昨年4月から行っております。
元々、社会福祉法人の経営に携わっており、非営利的に独居の方や身寄りがない方の生活をサポートする団体の必要性を感じていました。
何かできないかと考えていたところ、ふれあい収集の公募があり、サポートをされる方と困っている方の橋渡し役ができると思い、手を上げさせていただきました。

Q ふれあい収集の活動内容は？

ご自宅からゴミステーションまでゴミを運搬することを基軸としております。
また、サポート対象者への「見守り」も一つのポイントとして考えております。



一般社団法人「猫の手」
代表理事
伊藤 大悟さん





Q ゴミ出しサポーターは
何人おられますか。

現在3名の方にサポートを行ってもらっています。また、その他に猫の手のメンバーが私を含め4名おります。

Q どのようなことを心がけて
いますか。

対象者への過剰なサポートとならないこと、営利優先とならないこと、また社会貢献を理念として、地域とのつながりを深めることを心がけています。

Q 今後の活動はどのように
考えていますか。

自治会や民生委員と連携を取って地域サポーターを募り、猫の手の活動が「竹原モデル」として、全国に広まるようになれば良いと思っています。

最終的には地域の支え合いにより、事業自体が必要なくなるのが究極の目標だと考えています。

Q 竹原市への
要望はありますか。

活動するにあたって、地域の方のご理解を頂かないといけないと思っていますので、猫の手の存在や活動内容を市民に周知して頂きたいこと、自治会や民生委員との連携作りに協力して頂ければと思います。



誇らし、竹原市。」の実現に向けて

令和5年度
当初予算可決！

●主な審査内容（全体審査から）

コミュニティスクールに要する経費について

- Q**：地域で助け合い子どもを育てていく、また竹原市全体をキャンパスとしてとらえ、子どもたちをどのように育てていくのか。
- A**：市内の学校においては、地域の協力を得て、ここ数年途絶えていた地域の神社の巫女の舞を復活させたことや地域とともに防災訓練を行うなど、地域と学校の協働的な活動が行われた事例があります。こうした活動を通じて、子どもたちが将来地域を愛し、地域を担う人材の育成につながるものと考えています。



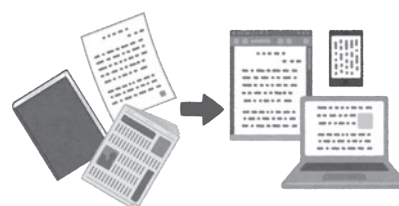
外国語教育、グローバル教育の在り方について

- Q**：ハワイの姉妹校と平和交流サミットを開催して平和学習を進めることを検討しないか。
- A**：オンラインを使って平和学習を進めることは意義があることと考えるので、検討していきたい。



デジタル変革（DX）への対応について

- Q**：デジタル化を推進することは、働き方改革にも大きく影響してくる。庁舎移転を好機ととらえて、今後の予算においても、さらなるデジタル変革をすすめるように検討すべきではないか。
- A**：市民サービスにも直結することであり、財政計画を立てながらデジタル変革を推進していきたい。



市職員の人事管理について

- Q**：長時間勤務は、市職員の健康を脅かすと同時に、市民サービスの劣化を招くので、改善すべきではないか。
- A**：職員の業務量を把握し、業務の平準化や再配分、会計年度任用職員の配置などの応援体制を取るなどして、職員の時間外勤務の縮減に努めてまいります。



将来都市像「元気と笑顔が織り成す暮らし

■ 予算特別委員会

委員長 今田 佳男 副委員長 下垣内 和春

予算特別委員会には議案第1号令和5年度竹原市一般会計予算および議案第2号から議案第8号までの7件の特別会計・事業会計予算が付託され、2月27日からの4回の部毎の詳細審査、3月7日に全体審査を行いました。

討 論

● 賛成討論

令和5年度の竹原市一般会計予算は、当初予算としては過去最大の150億4658万1千円であります。主な事業として、まず庁舎移転事業に13億800万円をかけ、本格的に実施されます。また、災害に強いまちづくり事業や「たけはら元気プロジェクト」の推進事業も重要施策として充実強化が図られ、そしてデジタル社会の構築を目指し、持続可能な地域社会の取組が実施されます。竹原市においては「第6次竹原市総合計画」に掲げる、目指すべき将来都市像の実現に向けた更なる暮らしやすさを目指し、地域課題の解決や高度化、多様化する市民ニーズに的確に対応した取組であり、人口減少の抑制と高齢化対策の取組を強化、持続可能なまちづくりを進めるため、適切な予算であると考えます。

今榮市長におかれましては、スピード感を持って各事業を確実に執行され、より安全で安心な強い竹原市の実現に取り組まれることを切に望みます。

下垣内 和春

● 反対討論

地方自治体の仕事は、住民の暮らし・命と安全を守ることです。

2018年7月豪雨災害におけるがけ崩れ・人家1戸の防災対策が放置されています。

新開土地区画整理事業など事業効果の低い公共事業は、即刻凍結・中止すべきです。

竹原市の人口減少防止対策が必要です。

一つ目は、学校給食・教材費・高卒までの医療費完全無償化など、子育て支援は1億7160万円で実現できます。

二つ目は、竹原市で働く場を増やすことです。住宅リフォーム助成制度の復活・改善、がけ崩れ・人家1戸の防災工事の早期着手で地元建設業者の仕事を増やすことです。

竹原市教委は、早急に教員・学校の業務整理と時間外勤務を解消する具体策を早急を実施すべきです。

市のごみ処理は、循環型社会形成推進基本法3R（減量・再生・資源化）の取組が本気で実行できていません。

松本 進

議 会 の う ご き

2月 2日 総務文教委員会

2月 6日 全員協議会

2月 8日 議会運営委員会

2月13日 広島県後期高齢者医療
広域連合議会定例会

2月14日 本会議
予算特別委員会

2月16日 総務文教委員会

2月17日 民生都市建設委員会

2月20日 議会運営委員会
本会議

2月21日 本会議

2月22日 本会議
会派代表者会議

2月27日 予算特別委員会

2月28日 予算特別委員会

3月 1日 予算特別委員会

3月 2日 予算特別委員会

3月 7日 予算特別委員会

3月12日 広島中央環境衛生組合議会全員協議会

3月13日 議会運営委員会
本会議

全議員会議

会派代表者会議

3月17日 広島県水道企業団全員協議会

3月24日 広島県水道企業団全員協議会・臨時会

3月27日 広島県中央環境衛生組合議会定例会

●令和5年第1回定例会 議案概要・採決結果

令和5年2月14日～令和5年3月13日 ○は賛成 ×は反対

議案番号	議案名等	議案等の概要	委員 付託 会議	平井	村上	蕎麦田	下垣内	今田	山元	高重	堀越	川本	大川	道法	吉田	宇野	松本	議決 結果	
議案第1号	令和5年度竹原市一般会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ15,046,581千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案 可決	
議案第2号	令和5年度竹原市国民健康保険特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ2,623,309千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案 可決	
議案第3号	令和5年度竹原市貸付資金特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ7,418千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第4号	令和5年度竹原市港湾事業特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ63,132千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第5号	令和5年度竹原市公共用地先行取得事業特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ1千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第6号	令和5年度竹原市介護保険特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ3,565,502千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案 可決	
議案第7号	令和5年度竹原市後期高齢者医療特別会計予算	予算の総額を歳入歳出それぞれ544,455千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案 可決	
議案第8号	令和5年度竹原市下水道事業会計予算	予算規模を1,331,677千円と定めるもの	予算	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第9号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	人権擁護委員中井上節堂委員は、令和5年6月30日をもって任期満了につき、その後任委員を推薦しようとするもの(井上節堂氏)	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	異議 なし	
議案第10号	人権擁護委員の推薦につき議会の意見を求めることについて	人権擁護委員中丹下成子委員は、令和5年6月30日をもって任期満了につき、その後任委員を推薦しようとするもの(丹下成子氏)	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	異議 なし	
議案第11号	市道路線の認定について	道路法の規定により、市道路線を認定することについて、議会の議決を求めるもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第12号	竹原市債権管理条例案	市の債権の管理の適正化を図ることを目的として、債権の管理に関し必要な事項を定めるもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第13号	竹原市下水道使用料審議会条例案	下水道事業の使用料の適正化を図るため、竹原市下水道使用料審議会を設置するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第14号	竹原市水道事業の広島県水道広域連合企業団への移行に伴う関係条例の整備に関する条例案	広島県水道広域連合企業団を設立し、本市水道事業を同企業団に引き継ぐことから、水道事業に関する条例を廃止するとともに関係条例を整備するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	×	○	○	議長	○	×	×	×	原案 可決	
議案第15号	竹原市立美術館設置及び管理条例を廃止する条例案	現在美術館を設置している建物を今後、市の庁舎として整備することに伴い、美術館施設としての機能を停止することから、関係条例を廃止するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	×	○	×	原案 可決	
議案第16号	竹原市保育所設置及び管理条例等の一部を改正する条例案	こども家庭庁設置法の施行に伴う関係法律の整備に関する法律が施行されることに伴い、条例中における引用条項の整理を行うもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第17号	竹原市国民健康保険条例の一部を改正する条例案	健康保険法施行令の一部が改正されたことに伴い、出産育児一時金の額を改正するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第18号	竹原市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	県内の医療費等から推計された標準保険料率を参考に各種税率及び税額を定めるもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	×	原案 可決	
議案第19号	竹原市墓地使用条例の一部を改正する条例案	年度の中途から使用許可を受けた場合の管理料について、使用許可の日の属する月から月割をもって計算した額とするもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第20号	竹原市乳幼児等医療費支給条例の一部を改正する条例案	乳幼児等の医療に要する費用の支給について、支給の対象となる者の範囲を拡大するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第21号	竹原市事務分掌条例の一部を改正する条例案	広島県水道広域連合企業団に事業を引き継ぐことを踏まえ、公営企業部を廃止し、下水道課を建設部に位置付けることにより、迅速な意思決定及び事務処理ができる組織体制とするもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	×	原案 可決
議案第22号	竹原市印鑑条例の一部を改正する条例案	電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律の一部が改正されたことに伴い、移動端末設備を使用して印鑑登録証明書の交付を受けることができることとするもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第23号	竹原市企業誘致促進条例案	企業誘致の促進及び地域産業の創出を図るため、事業所の新設又は増設をする者に奨励措置を行うもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第24号	竹原市消防団条例の一部を改正する条例案	消防団員の報酬等の見直しを図るよう国の技術的助言が発出されたことを踏まえ、消防団員の報酬額等を見直すとともに、消防団員の定数を見直すもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第25号	竹原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、懲戒に関する規定を削除するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第26号	竹原市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、利用乳幼児の安全の確保に関する計画の策定に係る規定を加えるなど、必要な規定を整備するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第27号	竹原市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案	放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準の一部が改正されたことに伴い、児童の安全の確保に関する計画の策定に係る規定を加えるなど、必要な規定を整備するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	
議案第28号	令和4年度竹原市一般会計補正予算(第7号)	歳入歳出それぞれ206,809千円を増額補正するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案 可決	

議案番号	議案名等	議案等の概要	委員 会託	平 井	村 上	蕎 麦 田	下 垣 内	今 田	山 元	高 重	堀 越	川 本	大 川	道 法	吉 田	宇 野	松 本	議決 結果
議案 第 29 号	令和 4 年度竹原市国民健康保険特別会計補正予算(第 3 号)	歳入歳出それぞれ 89,273 千円を減額補正するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決
議案 第 30 号	令和 4 年度竹原市貸付資金特別会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出それぞれ 940 千円を減額補正するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決
議案 第 31 号	令和 4 年度竹原市後期高齢者医療特別会計補正予算(第 1 号)	歳入歳出それぞれ 3,116 千円を減額補正するもの	民生都市建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決
議案 第 32 号	令和 4 年度竹原市下水道事業会計補正予算(第 2 号)	収益的収入 3,563 千円、収益的支出 2,662 千円、資本的収入 9,816 千円及び資本的支出 16,416 千円を減額補正するもの	総務文教	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	原案可決
陳受 第 4-22 号	竹原市立学校適正配置計画(案)についての取り下げ	陳情者からの申出により取り下げするもの		○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	○	承認
発議 第 5-1 号	竹原市議会委員会条例の一部を改正する条例案	竹原市の行政組織が改正されることに伴い、常任委員会の所管について改正後の行政組織に応じた体制とするもの	省略	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長	○	○	○	退席	原案可決

… 主な議案 …

議案第15号 竹原市立美術館設置及び管理条例を廃止する条例案

- ・ 内 容 / 現在、美術館を設置している建物を今後、市の庁舎として整備することに伴い、美術館施設としての機能を停止することから関係条例を廃止するというもの。
- ・ 質 疑 / 現在、保有している美術品の保管や委託料の扱いはどのようになっているか。
- ・ 答 弁 / 保管の委託契約については年間約100万円、令和7年までとなっており、保管上美術品130点は出し入れが出来ないこととなっている。その他の美術品については、庁舎内での展示や新たな場所の確保を検討していきたい。

議案第23号 竹原市企業誘致促進条例案

- ・ 内 容 / 企業誘致の促進及び地域産業の創出を図るため、本市において事業所の新設又は増設をする者に奨励措置を行うもの。
- ・ 質 疑 / 新規雇用奨励金が15万円から30万円へ変更された理由は。
- ・ 答 弁 / 今までの奨励金は対象も金額も限られていたこともあり、市内全体に広げると同時に、近隣市町に合わせることにした。

議案第24号 竹原市消防団条例の一部を改正する条例案

- ・ 内 容 / 非常勤消防団員の報酬等の基準が定められ、消防団員の報酬等の見直しを図るよう国の技術的助言が発出されたことを踏まえ、消防団員の報酬額等を見直すとともに、消防団員の定数を見直すもの。
- ・ 質 疑 / 現在の団員数と今後の組織編制や定数をどのように考えるのか。
- ・ 答 弁 / 団員数は361名で充足率は約84%であり、今後においては人口減少に伴い、組織・定数等も考えることとなる。



たけのり
武則
の
うの
宇野

●地方議会改革 ●財政健全化の総括に
関連と令和 3 年度一般会計歳入歳出
●庁舎移転問題について



質問 地方議会改革を議論していた政府の地方制度調査会は、議会議員の責務など背景にあるのは首長の判断を承認するだけでなく、法規定の拡充によって議員の自覚を促し、住民の信頼を高めるとあるが、議会改革について市長のご所見を伺います。

答弁 市長 この提言により多様な人材が参画し、地方議会が住民にとってより開かれたものになることを期待するものです。

質問 令和 3 年度財政健全化決算答弁中、事業の選択と集中の取組について伺います。区画整理事業は開始から約 30 年、人口は約 1 万人減。昨年、6 年間工期延長されたが、一度全面見直しの時期では、併せて小学校 2 校、幼稚園・保育所跡地は放置状態であります。市営住宅の統廃合も長年指摘していますが、遅々として進展がないが、何から集中的に取り組まれるのか、市長のご所見を伺います。

答弁 市長 区画整理事業は一定の効果があると考えており、事業推進には令和 10 年度末までの事業完成を目

指し、鋭意取り組んでまいります。

質問 令和 4 年第 4 回定例会に創建ホーム仮移転費用 1,500 万円が唐突に提案。うち 500 万円は三原支店改修費との説明。行政圏外への公金の支出に法的に問題はないのか。

答弁 市長 創建ホーム新社屋新築が遅れることから会議所早期移転のため、本市から依頼。支援金は仮移転先の改修費等であります。

質問 本市は現在も財政再建途上であり、会議所移転支援金 3,000 万円については、経費の 2 分の 1 との説明であります。高額な公金支出は口頭での交渉で説明がつく問題ではないと思えます。

創建ホーム本社屋受領後は会議所に無償貸与が早々と決定。民間貸借の場合、年額はどれ位になるのか。

答弁 市長 市分庁舎を例として幅はありますが、年額 500 万円から 1,000 万円と推計できます。中間で推計すると 750 万円、5 年間は 3,750 万円となり、10 年間は 7,500 万円となります。



まつもと
松本
すすむ
進

●抜本的な子育て支援と働く場所を増やし、
竹原市の人口減少防止を急げ
●仁賀小学校の存続、市小中学校統廃合
(=竹原市学校適正配置) 計画の即刻中止を



質問 幼少中高の学習費総額は、公立 574 万円、私立 1,838 万円(文科省の試算)。また、竹原市の人口推移は 2021 年・24,378 人(10 年前比で 4,289 人・14.9%減少)です。

竹原市に住みたい町づくりに、子育て支援が必要です。小中学校の給食費・教材費の無料化や高校卒業までの医療費完全無料化など、保護者負担ゼロを実施する必要な財源は。

二つは、業者の仕事を増やすこと。住宅リフォーム助成の復活やげ崩れ・人家 1 戸の個人負担の軽減で防災工事が促進できます。

答弁 市長 保護者負担ゼロの必要な財源は給食費約 6,640 万円、教材費約 2,910 万円、医療費約 2,560 万円で総額約 1 億 7,160 万円です。子育て支援の推進には安定した財政運営が必要です。住宅リフォーム助成は申請件数の減少で廃止しており、市民ニーズを捉えた施策を進めます。

保全対象家屋が 1 戸以下は、緊急的な土砂撤去など

37ヶ所の対策は終わっています。

質問 市教委は、仁賀小学校の自然豊かな環境等の教育内容を評価しています。また、教育次長は、この学校適正化は、コスト削減を第 1 に考えていないとの明言ですが、間違いありませんか。仁賀小学校を現状のまま存続できない理由はどこにありますか。

答弁 教育長 学校適正化の目的は児童生徒に必要な資質・能力を育成するため、一定規模の集団の確保とバランスのとれた教職員集団を配置するためです。

質問 文科省の手引きの学校統廃合を選択しない場合は「地域コミュニティ存続」や発展の中核的施設と位置づけ、地域を挙げ充実を図ることを希望した場合、学校存置になる可能性が高い」とあるが協議はされていますか。

答弁 教育長 この手引きは、学校統廃合の適否やその進め方の検討が促進されるために策定されています。学校統廃合をしない場合の柱立ての協議は行っていません。



やまもと つねお
山元 経穂

●「デジタル田園都市国家構想」と「地方創生」による本市の地域再生・活性化について



また「第2期竹原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」につきましても、昨年12月の国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」の策定を受け、総合計画と同じく令和6年4月を期とする「第3期の総合戦略」として改定することとしております。

【答弁】市長 本市の行財政運営全体の施策の基本となる「第6次竹原市総合計画」につきましても、令和5年度末で前期の計画期間が終了することから、令和6年4月を始期とする後期基本計画について、現在策定作業を進めているところであります。

【質問】「第6次竹原市総合計画後期基本計画」と「人口ビジョン」の策定並びに改定を「第3の地方創生」といえる国の「デジタル田園都市国家総合戦略」と併せて、今後、本市の将来像に関わる基本方針をどのように策定するのかお伺い致します。

加えて、総合計画等の改定にあたっては、「竹原市人口ビジョン」についても見直しを行い、人口の現状や見直し後の将来展望を踏まえるとともに、前期基本計画で重点施策としておりました「たけはら元氣プロジェクト」を、後期計画ではデジタルの力を活用した「地方創生」を目的とする「第3期の総合戦略」に置き換えることにより、総合計画と総合戦略及び人口ビジョンの整合を図りつつ、効果的に施策を推進できるものと考えております。

デジタルは地域社会の生産性や生活の質を大きく向上させ、社会課題の解決のみならず、新しい付加価値を創造する源泉であります。こうしたデジタルの特性を有効に活用しながら、本市の実情に応じた施策を幅広く展開し、地方創生の加速化・深化を図ってまいりたいと考えております。

【質問】小規模特認校の機能として、仁賀小学校の必要性はどのように認識されていますか。また、少人数校といわれる学校は、どのように変化し、どのような形が望ましいでしょうか。



かわもと まどか
川本 円

●竹原市立学校適正配置について



小規模校については、学級数や教職員数が少なくなることによる学校運営上の課題、児童生徒に影響を与えるなど課題が想定され、解消するため、一定の規模の児童生徒の集団を確保し、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨する等、協働的に学ぶことや環境の整備に向け、学校規模や適正配置が推進されていくと考えます。

【答弁】教育長 教育委員会会議において、「これまで仁賀小学校が豊かな自然環境のもと、自然に積極的にふれあい、地域との出会いや交流を大切にした教育活動の中で豊かな人間性を培いたいと希望する児童や保護者等に、多様な教育の機会を創出してきた成果を今後活かす必要があるのではないか」との意見が出され、検討し、仁賀小学校を適正配置計画に明記しました。

【質問】パブリックコメントの声においても、今回の適正配置は理解を示さない多くの関係者がいらっしやると思えます。今後における対応は。



今後におきましては、資質・能力を育成していきけるより効果的で充実した教育環境の整備を目指すことが、子供たちの未来に責任を持つうえで最適であることを、保護者や地域の皆様に十分な説明を行い、ご理解いただけるよう取り組んでまいりたいと考えております。

【答弁】教育長 パブリックコメントで広く意見を公募した上で、当該取組の大きな方向性の整理を行ったところであります。

特集

一般社団法人 猫の手



《特集後記》

今回の特集は「一般社団法人猫の手」さんで、代表理事の伊藤大悟さんにインタビューさせていただきました。

伊藤さんは、特別養護老人ホームなどで現場経験を活かした活動をされている方だなというのが第一印象でした。猫の手の活動である「ふれあ

い収集」ですが、ただ単にゴミ出しが困難な方のサポートではなく、活動自体が就労支援であり、地域への社会貢献活動なのだと感じました。利用者さんに対して過度な支援はせず「見守り」とする立ち位置が大切とのことでした。令和4年4月から始まったサービスですが、令和5年度には

「地域のつながりを拡げていきたい」とのことでした。対象地域は竹原市全域とのことですので、私たちはこの「ふれあい収集」の事業を今回の取材を通じて広く周知できればと思います。

「ゴミ出し」という行動には非常に多くの情報が詰まっていると思います。収集物の量や中身(プライバシーは尊重)など、必要であれば次の支援につながるものが把握できるのではないのでしょうか。

また、その状況には精神的・肉体的に行動できない方々がおられ、多様なサポートの形が必要とされています。

事業自体が不要になり、地域全体でサポートできればベストですが、支援をする側と支援を受ける側、それぞれが疲弊することのないよう、無理をし過ぎず穏やかに対応する気持ちが重要です。

「福祉から始まるまちづくり」サポートが必要な方々が地域や社会から取り残されないよう、支援の輪を拡げていくことが大切だと強く感じた今回のインタビューでした。

堀越 賢二

お知らせ

くわしくは会議録で...

掲載されている一般質問や答弁は、要約したものです。本会議の内容をくわしく知りたい方は会議録でわかります。市の議会事務局と竹原書院図書館に備えてありますので、ご利用下さい。また、市のホームページにも掲載しています。

YouTube JP 竹原市議会



次回定例市議会は、6月中旬からの予定です。みなさん、市議会を傍聴しましょう。

編集後記

日本を取り巻く災害の現状について、特に大規模災害が発生しており、今後予測される南海トラフ巨大地震も懸念される中で、この度の令和5年度竹原市一般会計予算は、災害に強い強靱なまちづくりを目指した重点的な災害対策の予算であると感じました。その中で、市内の災害発生及び拡大を防止する為に、排水機場の整備等、相次ぐ河川氾濫、そして自然災害に対応し得る浸透推進事業等、災害に強い大型予算だと感じました。

次に、安定した救助活動を継続する為の消防デジタル無線の機能強化を図る予算、そして災害危険箇所・避難場所を取り入れたハザードマップ更新事業費として、市民の防災意識向上を図る為の事業でハード面とソフト面を考えた本年度の予算である令和5年度の予算が、より安全安心に繋がる強靱なまちづくりの実現に向け、各事業の推進を積極的に実施してほしいと思います。

平井 明道

「広報広聴委員」◎委員長◎副委員長

◎村上まゆ子 ◎平井 明道

蕎麦田俊夫 今田 佳男

堀越 賢二 宇野 武則